

健全化比率DB (長浜市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 長浜市	2008(H20)年 長浜市	2009(H21)年 長浜市	2010(H22)年 長浜市	2011(H23)年 長浜市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.44	2.18			
	1-002	実質赤字比率 *	2.54	2.26			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.52	-12.51			
	1-004	(参考)公営比率 *	36.59	34.11			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	38.21	35.50			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	39.02	36.29			
	1-007	連結実質赤字比率 *	40.75	37.77			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.52	-17.51			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.12	16.10			
	1-010	実質公債費比率 *	16.76	16.35			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	17.66	17.16			
	1-012	将来負担比率	105.0	106.2			
	1-013	将来負担比率 *	110.7	111.5			
	1-014	修正将来負担比	57.9	62.5			
	1-015	修正修正将来負担比率	61.1	65.6			
	1-016	参考資料 *	4.24	3.92			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.19	17.09			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	54.15	61.62			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	47.62	55.28			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	38.37	38.34			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	2.66	2.66			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅱ-2	都市Ⅱ-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	2.43	2.17			
	1-024	財政統計研究所 *	39.02	36.28			
	1-025	(切捨処理後の比率)	14.1	16.1			
	1-026	将来負担比率	105.0	106.2			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	連結実質赤字	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	14.1	16.1			
	1-030	将来負担比率	105.0	106.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.43	2.17		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.44	2.18		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.54	2.26		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.52	-12.51		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		476,673	430,923		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		19,573,039	19,806,674		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		18,743,543	19,029,728		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		829,496	776,946		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	474,857	429,855		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	しょうがい者自立	しょうがい者自立支援審査会共同設置特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	1,816	1,068			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	476,673	430,923		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	39.02	36.28		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	39.02	36.29		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	40.75	37.77		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.52	-17.51		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	36.59	34.11		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	38.21	35.50		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,638,215	7,187,072		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	19,573,039	19,806,674		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	18,743,543	19,029,728		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	829,496	776,946		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	476,673	430,923	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	55,541	-42,375	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	診療所特別会計	診療所特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	28,928	31,548		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-92,573	9,847		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	6,284	46,208		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護認定審査会	介護認定審査会共同設置特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	1,526	0		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療保険特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		370		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	6,675,571	6,253,835		
3-126	43	法適2	会計名	びわ水道事業会	びわ水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	431,257	419,902		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	長浜市公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	142	168		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	長浜市農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	32	10		
3-166	83	法非適3	會計名	浅井簡易水道事	長浜市浅井簡易水道事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	54,834	36,636		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	東上坂工業団地	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,638,215	7,187,072		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	14.11642	16.10364		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	14.1	16.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	10.38667	15.20515		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	15.20515	16.75746		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	16.75746	16.34831		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	17.66128	17.16018		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	1,622,668	2,468,113		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,468,113	2,716,193		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,716,193	2,684,725		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	19,154,385	19,675,514		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(前々年度分)	18,156,025	18,761,244		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	998,360	914,270		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,531,776	3,443,425		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	19,675,514	19,573,039		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(前年度分)	18,761,244	18,743,543		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	914,270	829,496		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,443,425	3,364,175		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	19,573,039	19,806,674		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(本年度分)	18,743,543	19,029,728		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	829,496	776,946		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	3,364,175	3,384,645		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	2,549,559	3,001,890		
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	15,600	18,933		
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額			(前々年度分)	1,811,369	1,986,937		
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	531,841	596,077		
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	246,075	307,701		
4-228	⑦ 一時借入金の利子			(前々年度分)	0	0		
4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	1,124,583	1,030,174		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	1,370,905	1,316,866		
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	523,713	590,401		
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)			(前々年度分)	114,197	114,215		
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	4,755	5,434		
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	393,623	386,335		
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	11,575,493	12,343,042		
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	6,580,532	6,418,202		
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	998,360	914,270		
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債			(前々年度分)	0	0		
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-241		いわゆる五省協定等により、利		(前々年度分)	0	0		
4-242		国営土地改良事業並びに独立		(前々年度分)	0	0		
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	0	0		
4-244		社会福祉法人が施設の建設の		(前々年度分)	0	0		
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	246,075	307,701			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,001,890	3,286,376			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	18,933	28,933			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,986,937	1,967,903			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	596,077	471,203			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	307,701	325,953			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,030,174	989,744			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,316,866	1,186,184			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	590,401	731,360			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	114,215	79,291			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,434	5,422			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	386,335	372,174			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	12,343,042	12,930,023			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,418,202	5,813,520			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	914,270	829,496			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0			
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0			
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0			
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	307,701	325,953			
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,286,376	3,398,995			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	28,933	28,933			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,967,903	1,964,852			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	471,203	438,481			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	325,953	238,109			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	989,744	927,792			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,186,184	1,128,684			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	731,360	861,978			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	79,291	79,286			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	5,422	5,423			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	372,174	381,482			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	12,930,023	13,178,942			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	5,813,520	5,850,786			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	829,496	776,946			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	325,953	238,109			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	105.050	106.240		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	105.0	106.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	110.716	111.516		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	57.926	62.475		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	61.050	65.578		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	77,309,969	76,175,691		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	60,282,573	58,728,912		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	17,027,396	17,446,779		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	19,573,039	19,806,674		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	18,743,543	19,029,728		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	829,496	776,946		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,364,175	3,384,645		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	16,208,864	16,422,029		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		37,761,647	36,618,426	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		2,139,807	1,874,842	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		28,589,071	29,310,215	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,215,163	1,834,911	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		5,581,746	5,248,142	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,022,535	1,289,155	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,007,028	1,273,830		
	5-324			第三セクター等	15,507	15,325		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		8,981,561	8,989,349	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,190,921	4,010,062	
	5-329				うち都市計画税	5,953,868	3,805,001	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		45,110,091	45,729,501	
	5-331		A	将来負担額	合計	77,309,969	76,175,691	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	60,282,573	58,728,912	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	17,027,396	17,446,779	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,364,175	3,384,645	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	16,208,864	16,422,029	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.43	2.17	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		39.02	36.28	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	16.1		
6-339			将来負担比率		105.0	106.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	16.1		
6-343			将来負担比率		105.0	106.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.30	1.29		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		20.81	21.55		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.40	8.05			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		46.40	52.33			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.03	1.87		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	32.56	31.13		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.58	11.63		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	72.59	75.57		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.21	2.86		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	51.50	47.74		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.31	17.83		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	114.81	115.89		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.78	4.23		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	76.60	70.57		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	27.24	26.36		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	170.76	171.30		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.89	5.33		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	94.40	88.91		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	33.57	33.21		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	210.43	215.82		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	476,673	430,923		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,638,215	7,187,072		
6-366		実質公債費負担額	2,716,193	2,684,725		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	17,027,396	17,446,779		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	36,699,917	33,342,990		
6-369		(2)歳入一般財源等	23,456,152	23,085,518		
6-370		(3)基準財政需要額	14,831,093	15,054,476		
6-371		(4)基準財政収入額	9,971,313	10,185,004		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	80,916	80,838		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.26		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.28		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-2.48		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-2.70		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.74		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.98		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		1.99		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.41		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.50		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		1.19		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		0.80		
	7-386	修正将来負担比		4.55		
	7-387	補正修正将来負担比率		4.53		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-45,750		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-451,143		
	7-390	実質公債費負担額		-31,468		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		419,383		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		233,635		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		286,185		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-52,550		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-3,356,927		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-370,634		
	7-397	基準財政需要額		223,383		
	7-398	基準財政収入額		213,691		

団体指定・健全化比率DB

長浜市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>